

平成28年4月28日  
四国電力株式会社

平成27年度 連結決算の概要

1. 経営成績

(1) 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 2.4%減の 257億54百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、冬季の高気温による影響等から 3.3%の減となりました。電力は、業務用電力が電灯と同様、気温影響等により 2.6%の減となったほか、産業用の大口電力が、自家発電稼働の影響等から 1.0%の減となったため、1.9%の減となりました。

また、融通等は、前年度に比べ 53.2%増の 17億70百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 0.1%減の 275億24百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	26年度 (A)	27年度 (B)	比較	
			前年差 (B - A)	伸び率
電 灯	9,238	8,932	306	3.3
電 力	17,154	16,822	332	1.9
(うち業務用電力)	( 5,887)	( 5,736)	( 151)	( 2.6)
(うち大口電力)	( 7,505)	( 7,427)	( 78)	( 1.0)
電灯電力計	26,392	25,754	638	2.4
融 通 等	1,155	1,770	615	53.2
総販売電力量	27,547	27,524	23	0.1

(2) 電力供給

水力発電受電電力量は、前年度に比べ 8.3%増の 37億84百万 kWh となりました。

また、火力発電受電電力量は、水力や新工ネ購入電力量が増加したことなどから、前年度に比べ 4.2%減の 241億69百万 kWh となりました。

なお、原子力については、伊方発電所の全号機が停止しています。

(単位：百万 kWh、%)

	26年度 (A)	27年度 (B)	比較	
			前年差 (B - A)	伸び率
出 水 率	114.6%	116.9%	2.3%	
水 力	3,495	3,784	289	8.3
火 力	25,224	24,169	1,055	4.2
(石 炭)	(17,050)	(16,554)	( 496)	( 2.9)
(L N G)	( 2,358)	( 2,114)	( 244)	( 10.4)
(石油ほか)	( 5,816)	( 5,501)	( 315)	( 5.4)
新 工 ネ	1,547	2,267	720	46.5

(3) 収 支

営業収益(売上高)は、電灯電力需要の減や燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減等により、料金収入が減少したことなどから、前年度に比べ 102 億円( 1.5%)減収の 6,540 億円となりました。

営業費用は、修繕費の増加などはありませんでしたが、燃料価格の低下等により需給関連費(燃料費+購入電力料)が減少したことなどから、前年度に比べ 59 億円( 0.9%)減少の 6,293 億円となりました。

この結果、営業利益は、42 億円減益の 247 億円、経常利益は、26 億円減益の 219 億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人実効税率の引き下げなどに伴う繰延税金資産取崩額の減少により、8 億円増益の 111 億円となりました。

(単位：億円、%)

			26年度 (A)	27年度 (B)	比 較	
					前年差(B-A)	伸び率
営業 収益	電気 事業	電灯電力収入	5,150	4,863	287	5.6
		融通収入ほか	639	878	239	37.5
		小 計	5,789	5,742	47	0.8
	そ の 他 事 業	853	797	56	6.5	
	合 計	[5,945] 6,642	[5,880] 6,540	[ 65] 102	[ 1.1] 1.5	
営業 費用	電気 事業 需給 関連 費	人 件 費	493	508	15	3.0
		燃 料 費	1,415	932	483	34.1
		購入電力料	1,252	1,507	255	20.3
		小 計	2,668	2,440	228	8.5
	減 価 償 却 費	557	552	5	0.9	
	修 繕 費	505	557	52	10.3	
	原子力バリエーション費用	72	68	4	5.4	
	そ の 他 費 用	1,271	1,469	198	15.6	
	小 計	5,568	5,596	28	0.5	
	そ の 他 事 業	784	696	88	11.2	
	合 計	[5,728] 6,352	[5,733] 6,293	[ 5] 59	[ 0.1] 0.9	
営 業 利 益			[ 216] 289	[ 146] 247	[ 70] 42	[ 32.2] 14.8
支 払 利 息 ほか			44	27	17	39.2
経 常 利 益			[ 194] 245	[ 133] 219	[ 61] 26	[ 31.2] 10.3
渴水準備金引当			16	30	14	87.1
法 人 税 ほか			125	77	48	38.1
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			[ 93] 103	[ 61] 111	[ 32] 8	[ 34.3] 7.9

(注) 1. 連結決算の対象会社

・連結子会社(9社): STNet、四国計測工業、四電エンジニアリング、四電技術コンサルタント、坂出LNG、四電ビジネス、四電エナジーサービス、SEP International Netherlands B.V.、四国総合研究所

・持分法適用会社(1社): 四電工

2. [ ]内は、四国電力単独決算値。なお、「親会社株主に帰属する当期純利益」欄の[ ]内は、四国電力単独決算値の「当期純利益」を表示している。

参考 燃料価格の諸元

石炭CIF	93 \$/ t	75 \$/ t	18 \$/ t
原油CIF	90 \$/ b	49 \$/ b	41 \$/ b
為替レート	110 円/\$	120 円/\$	10 円/\$

## 2. 利益配分

### (1) 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

### (2) 27年度の配当

27年度の期末配当については、伊方発電所3号機の再稼働が実現できていないものの、ほぼ前年度並みの利益を確保できたことなどから、27年度の通期業績に対する配当金として、前年度と同額の1株当たり20円といたします。

## 3. 次期の見通し

### (1) 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ0.3%減の257億kWh程度と想定しています。

また、融通等を加えた総販売電力量は、前年度に比べ2.2%減の269億kWh程度と想定しています。

(単位：億kWh、%)

	27年度実績 (A)	28年度予想 (B)	比較	
			前年差(B - A)	伸び率
電 灯	89.3	89.2	0.1	0.1
電 力	168.2	167.6	0.6	0.3
電 灯 電 力 計	257.5	256.8	0.7	0.3
融 通 等	17.7	12.3	5.4	30.7
総 販 売 電 力 量	275.2	269.1	6.1	2.2

### (2) 業 績

売上高は、総販売電力量が減少することなどから、前年度に比べ40億円減収の6,500億円程度と予想しています。

損益については、現在、伊方発電所3号機が使用前検査を受検中ですが、具体的な再稼働時期を見通せないことから、未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

なお、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下等に伴い、27年度に数理計算上の差異が178億円発生しました。このうち、166億円を28年度に費用計上する予定です。

(単位：億円、%)

	27年度実績 (A)	28年度予想 (B)	比較	
			前年差(B - A)	伸び率
売 上 高	6,540	6,500	40	0.6

[前提諸元]

石炭CIF (\$/t)	75	70	5
原油CIF (\$/b)	49	45	4
為替レート (円/\$)	120	110	10

### (3) 配 当

中間、期末ともに未定としています。

今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

以 上